

地域公共交通燃料価格高騰対策支援について

1 目的

エネルギー価格高騰の状況下において、市内で運行（運航）継続に取り組む地域公共交通事業者に対し、運行（運航）に係るエネルギー価格高騰の影響を受けた令和6年度分の経費を予算の範囲内で支援するもの。

2 概要

(1) 支援対象事業者

乗合バス事業者（市内運行路線）、定期航路事業者（市内完結航路）、鉄道事業者（市内完結路線）、タクシー事業者（市内営業所）

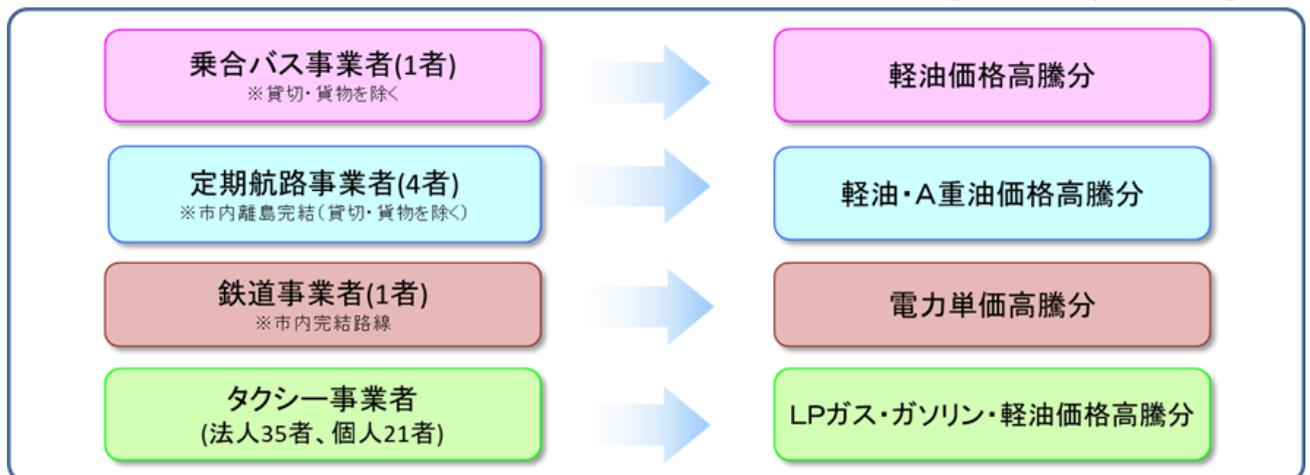
(2) 支援対象経費

物価高騰の影響を受けた経費（ガソリン・軽油・A重油・電力・LPガス）

(3) 支援対象期間

令和6年4月から令和7年3月

【予算：221,085 千円】



※タクシー事業者の内訳は、令和5年度実績によるもの

3 スケジュール

支援対象事業者には制度説明等を実施しており、早期の支援実施を図っていく。